

研修員's VOICE

Vol. 31

世界各国からJICA沖縄にやって来た
研修員を紹介しています。



シズコさん(左)とリアンさん(右)

氏名: Ms. KAZUMA Emerlyana Angeleen (リアンさん)

Ms. EMESIOCHEL Jessica Shizuko (シズコさん)

国名: パラオ共和国

コース名: 島嶼地域における持続可能な廃棄物管理Aコース

研修期間: 2020年1月8日 ~ 2020年2月22日

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、「誰一人取り残さないーNo one will be left behind」を理念として、国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針で、17のゴールが設定されています。JICAはSDGsの達成に向けて積極的に取り組み、17のゴールに貢献する研修を実施しています。

パラオってどんな国？

西太平洋に浮かぶパラオは、人口約17,000人(2018年世銀)、面積488km²(屋久島と同程度)、大小200の島々からなります。第2次世界大戦終結まで日本統治下におかれたため、日本語を話せる高齢者も少なくありません。「センブウキ(扇風機)」、「デンワ(電話)」など日本由来の現地語も多く残り、ごみを捨てる場所も「ゴミステバ(ごみ捨て場)」と呼ばれています。

焼却施設は建設・運営コストが高く、小さな島国には向かないためパラオには焼却炉が無く、ごみは基本埋立て処理されています。近年は人口増加や生活水準の向上により、ごみの増加が問題となっており、その結果、埋立処分場もひっ迫する状況となっています。



パラオの夜市でゴミを分別して回収する様子

ごみ減量への取り組み

私たちは中央政府(シズコさん)とコロール州(リアンさん)の廃棄物管理局で勤務し、3R(Reduce 減らす、Reuse 再利用、Recycle 再利用)を基にごみ減量への取り組みを行っています。2011年から国とコロール州は協働で容器回収事業を実施、輸入業者は1容器ごとに10セントの輸入税を負担、うち5セントは空容器を返却した住民に返還、残り5セントは中央政府とコロール州が2.5セントづつ分け、リサイクルセンターの運営費や機器メンテナンス料として利用しています。廃タイヤを破碎し道路建設資材とする、廃プラスチックをバイオディーゼ化する、ガラスをリサイクルし工芸品とするなど様々な取り組みを行っています。



家庭ごみの内容を調査・分析しました

住み続けられる島を目指して

研修では、回収された家庭ごみの一部を開け、ごみの種類別にその重さを計り、どのごみを減らせばごみの総量を減らせるかの調査・分析を行いました。可燃ごみの内容に不燃ごみが混ざっていることはほとんどなく、沖縄の人々のごみ分別に対する意識の高さが伺えました。パラオでも、住民や子どもたちへの啓発活動を行っていますが、人々の意識を変えることは容易ではなく、継続的な活動が必要です。

気候変動による海面上昇、外国から流れ着く漂着ごみの増加、サンゴの死滅など、大洋州の島嶼国が抱える問題は多々ありますが、今後も住み続けられる島を目指して、廃棄物管理の分野で貢献していきたいと思えます。



福岡方式と呼ばれる廃棄物埋立技術の実習